

事業事前評価表

1. 案件名

国名：フィリピン共和国

案件名：マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業（海外投融資 融資事業）

L/A 調印日：2017年6月7日

借入人：Maynilad Water Services, Inc.

2. 事業の背景と必要性

フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）のマニラ首都圏は現在、人口1,290万人（2015年。フィリピン統計局）の大都市圏であり、右首都圏及び周辺地域の上下水道事業は、1997年より民営化され、マニラ首都圏上下水道供給公社（Metropolitan Waterworks and Sewerage System。以下、「MWSS」という。）とのコンセッション契約（～2037年）に基づき、民間事業者が運営しており、西地区はMaynilad Water Services, Inc.（以下、「マニラッド社」という。）が管轄している。西地区は東地区と比較し平均世帯収入水準が低く、潜在的開発ニーズが高い地域となっており、現在の西地区の無収水率は31.0%（2015年）となっている。今後人口増加や生活水準の向上に伴う水使用量の増加やマニラッドの方針により給水圧の引き上げが見込まれる中、無収水対策による配水ロスの少ない効率的な水供給の確保が求められている。

2017年2月に発表されたフィリピン開発計画2017-2022でも、マニラ首都圏における安定した水供給の重要性が指摘されている。

我が国政府の「対フィリピン共和国国別援助方針」（2012年4月）では、「投資促進を通じた持続的経済成長」を重点分野とし、大首都圏を中心とした運輸・交通網整備、エネルギー、水環境等のインフラ整備を支援するとしている。

マニラ首都圏西地区は首都圏の中で平均世帯収入水準が低い地域を含むなど潜在的開発ニーズが高い地域である中、本事業は、配水管やメーターの更新等の無収水対策事業を行うことにより、配水ロスの少ない効率的な水供給を実現し、給水圧の増加や渇水時の安定供給等の上水道サービスの改善に寄与するものである。

上記のとおり、本事業はフィリピンの課題、開発政策、並びに我が国及びJICAの援助方針と合致し、SDGsゴール6（水・衛生）にも貢献するものであり、JICAが本事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、フィリピン共和国マニラ首都圏西地区において、無収水対策に資する上水道施設の整備・更新等を行うことにより、配水ロスの少ない効率的な水供給の実現を図り、以って同地域の上水道サービスの改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

フィリピン共和国マニラ首都圏西地区

(3) 事業概要

無収水対策事業（配水管の更新、メーター・配水制御システムの調達等）

(4) 事業実施スケジュール

2017年～2019年（予定）。貸付完了をもって事業完成とする。

(5) JICA 海外投融資による支援の必要性

マニラ首都圏西地区では、人口増等により水需要の増大が見込まれる中、無収水対策による同地域の配水ロスが少ない効率的な水供給の実現が重要となっている。投資回収期間が長い無収水対策事業の実施を確保する上で、海外投融資を通じた長期の譲許的資金により支援する必要性は高い。加えて、現地通貨建融資としてフィリピンペソ建融資を含む案件であり、マニラッド社にとって為替リスク負担の軽減等の効果も期待される。

(6) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大ではないと判断されるため。

2) 貧困削減促進：貧困層に配慮した料金体系が設定されている。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：特になし。

(7) 他ドナー等との連携：マニラッド社の下水道整備事業については、世銀及び JICA（円借款）がツーステップローンを供与済。

(8) その他特記事項：本事業では本邦民間金融機関が配水管の新設、既存浄水場の拡張等の上水道拡張事業に対し協調して融資。

4. 事業効果

定量的効果として、無収水率（%）、24時間給水率（%）、無収水対策事業に伴うプロジェクト内部収益率（%）を測定する。また、定性的効果として、無収水対策を踏まえた給水圧改善等の上水道サービスの改善が見込まれる。

5. 外部条件・リスクコントロール

特になし。

6. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

インド向け円借款「地方上下水道・衛生環境整備事業」の事後評等において、インフラ本体の整備だけでなく、運営効率改善のために必要な研修等の実施、不足している技術や知見を補う専門家やコンサルタントの活用が重要との教訓を得ている。上記を踏まえ、有償勘定技術支援を通じ、漏水管理技術や無収水削減・監理に関する技術支援等を行う予定。

7. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標：
 - 1) 無収水率 (%)
 - 2) 24 時間給水率 (%)
 - 3) 無収水対策事業に伴うプロジェクト内部収益率 (%)
- (2) 今後の評価のタイミング：事業完成 3 年後 (予定)

以 上